

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 葛尾村

標準稅収入額等 A	普通交付稅額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
160	772	53	986

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

會計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他會計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	1,852	1,540	312	165	0	1,721	
一般会計等	1,852	1,540	312	165		1,721	

※「一般会計等」の数値は、各會計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各會計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業會計等の財政状況

(単位:百万円)

會計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他會計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
簡易水道	12	11	1	1				
国民健康保険	266	233	32	32				
介護保険	131	120	11	11				
後期高齢者医療	13	13	0	0				
老人保健医療	38	30	8	8				
介護サービス	1	1	0	0				
公営企業會計等 計				52				

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
2. 法適用企業會計以外の特別會計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他會計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
双葉地方広域市町村圏組合								
・一般会計	2,864	2,740	124	124	38	802	22	
・産業廃棄物特別會計	194	194	0	0				
・下水道事業特別會計	157	151	6	6		191		
福島県後期高齢者医療広域連合								
・一般会計	2,530	2,432	98	98				
・後期高齢者医療特別會計	181,606	177,305	4,301	4,301	1,346			
福島県市町村総合事務組合								
・一般会計	12,534	12,116	418	418	2,826			
・消防補償等特別會計	1,727	1,727	0	0				
・消防賞しゆつ金特別會計	5	3	2	2				
・非常勤職員公務災害補償特別會計	25	16	9	9				
・自治会館管理特別會計	13	13	0	0				
一部事務組合等 計				4,958		993	22	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	487	509	22
減債基金	44	44	0
その他充当可能基金	0	0	0
充当可能基金 計	531	553	22

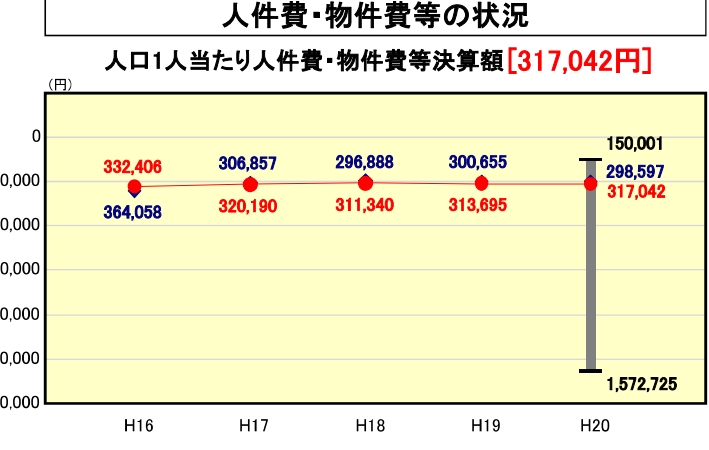
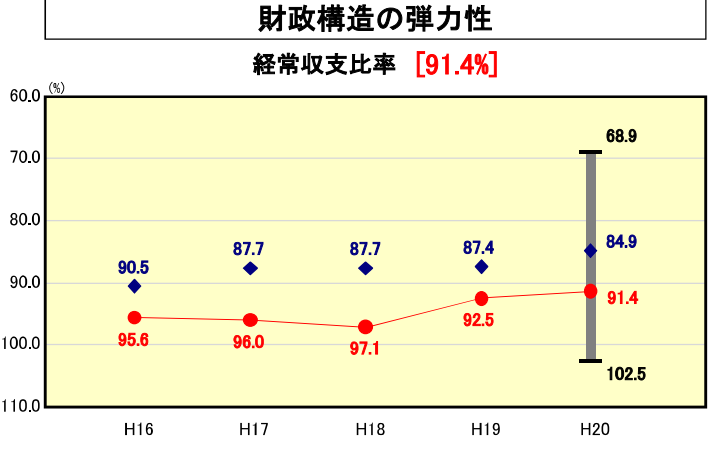
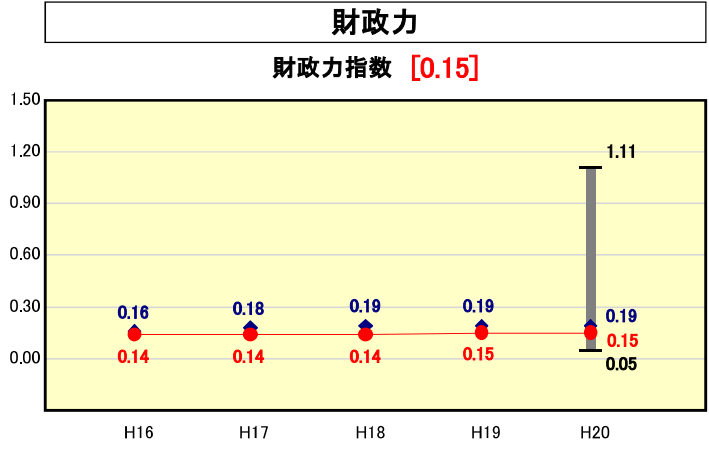
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業會計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	9.80	16.72	6.92	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道	-	-	-
連結実質赤字比率	13.87	22.10	8.23	△ 20.00	△ 40.00				
実質公債費比率	16.8	15.9	△ 0.9	25.0	35.0				
将来負担比率	27.8	11.0	△ 16.8	350.0					
財政力指数	0.15	0.15	0.00						
経常収支比率	92.5	91.4	△ 1.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。  
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



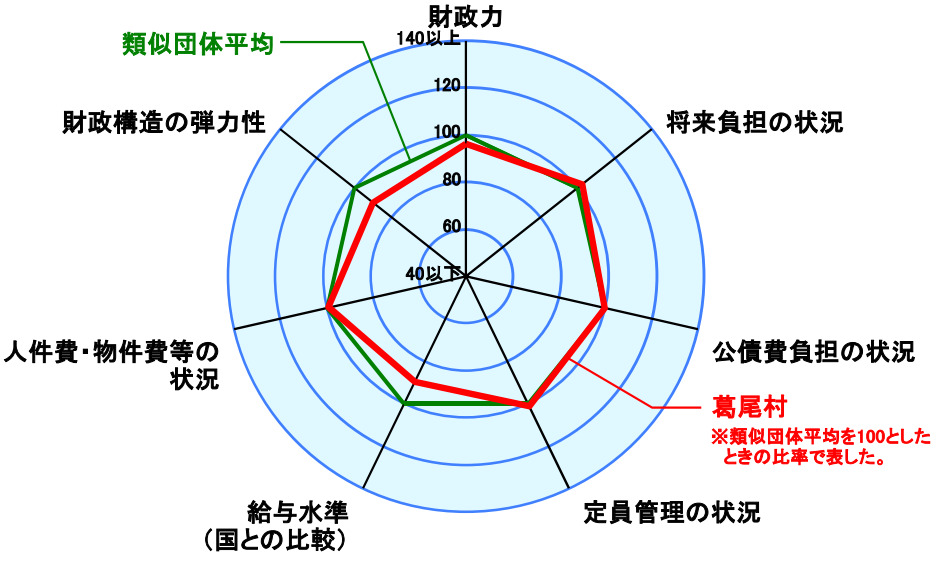
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

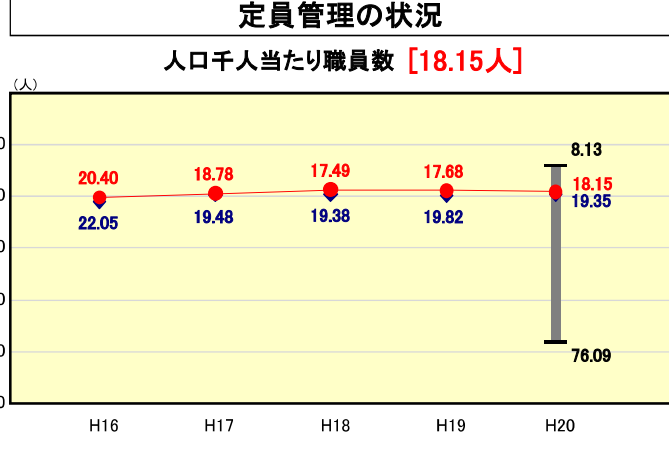
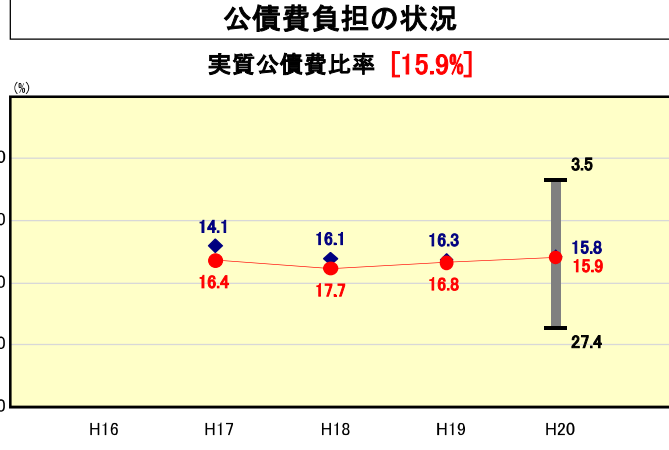
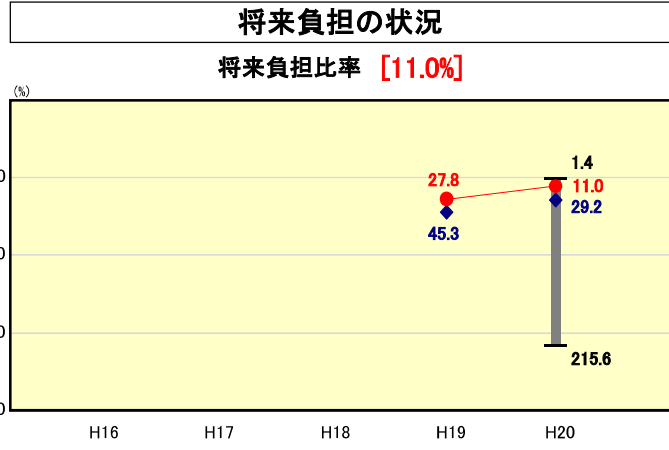
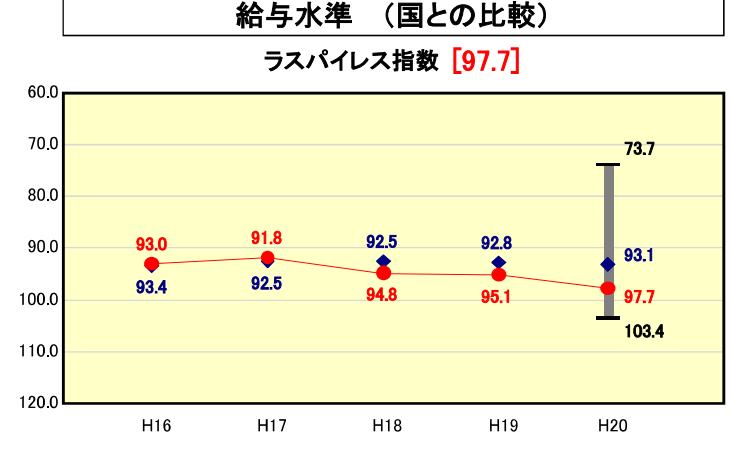
**【財政力指数】**  
 財政力指数は、昨年度と同じく0.15と類似団体平均を下回っている。本村は、産業基盤が脆弱であり、今後も状況の変化に期待できないことから、村税の収納率の向上に努めるなど自主財源の確保を図る。

**【経常収支比率】**  
 経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回り硬直化している。本村財政の経常一般財源のうち普通交付税は74.1%と大きなウェイトを占めているが、交付額が年々減少してきたこと、合わせて経常収支比率に占める公債費が31.1と高いことが大きな要因となっている。公債費の割合が高い要因として平成7年度から平成13年度までの建設事業にかかる地方債の借入の償還時期を迎えたことがあげられる。平成15年度から地方債の借入限度額を設定し借入額を1億円程度に抑制してきた。公債費のピークは平成18年度で、特に平成21年度から急激に減少していくことから、将来的には改善の見込みである。今後は、「葛尾村集中改革プラン」に基づき、事務事業及び組織機構等の見直しを含め、人件費、物件費、補助費等の更なる抑制に努める。

人口	1,598	人(H21.3.31現在)
面積	84.23	km <sup>2</sup>
標準財政規模	985,714	千円
歳入総額	1,849,255	千円
歳出総額	1,537,468	千円
実質収支	164,814	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**【人口1,000人当り職員数】**  
 平成12年以降の組織機構の見直し及び退職者の不補充等により、現状では類似団体を下回っている。引き続き効率的な事務運営に努め、より適切な定員管理に努める。

**【人口1人当り人件費・物件費等決算額】**  
 人件費及び物件費については、平成14年度から財政健全化対策の一環として抑制に努めてきており、人件費については成果がみられているが、物件費については、国土調査事業により類似団体平均を上回っていると思われる。国土調査事業は平成21年度で完了し、平成22年度以降は下がる見込みである。

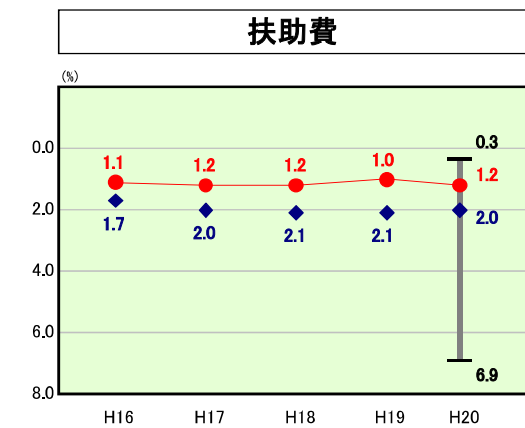
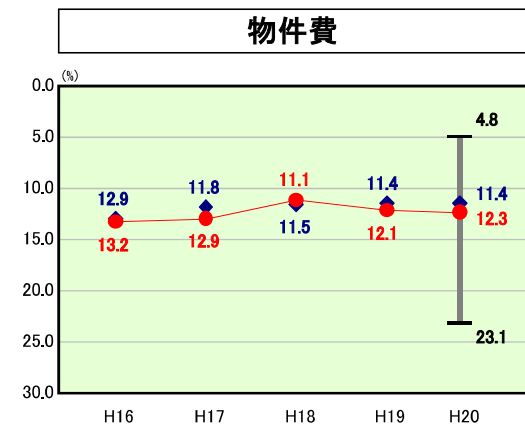
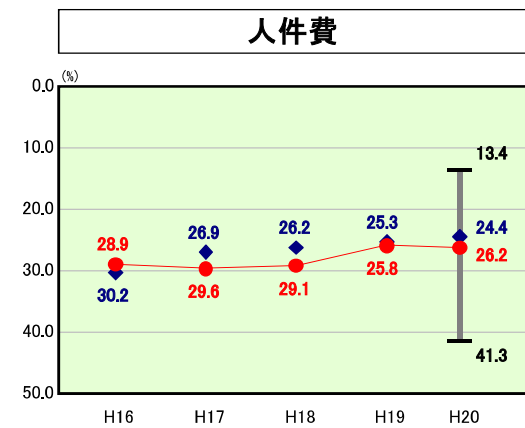
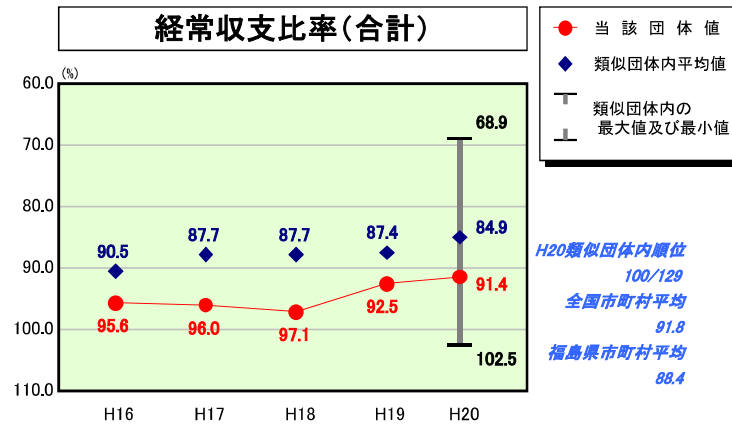
**【ラスパイレ指数】**  
 類似団体平均を上回っているが、職員構成の変動が増加要因となっている。理由としては、今回の引き上げ要因となった各階層にはそれぞれ1名しかおらず、国家公務員の階層平均で対比すると経験年数によって増加要因となっている。一部手当のカットを実施しており、今後も給与の適正化に努める。

**【実質公債費比率】**  
 実質公債費比率は、類似団体平均と同程度である。平成15年度から地方債発行限度を設定し借入額を1億円程度に抑制してきたことから、平成22年度以降は低下する見通しである。引き続き集中改革プランに基づき計画的な地方債の発行に努める。

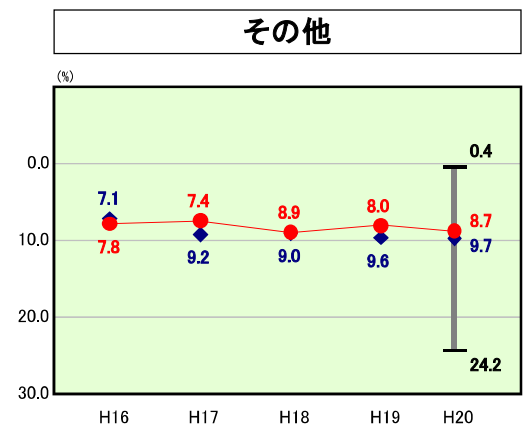
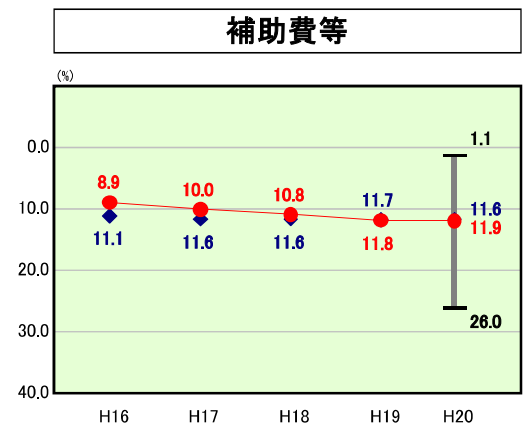
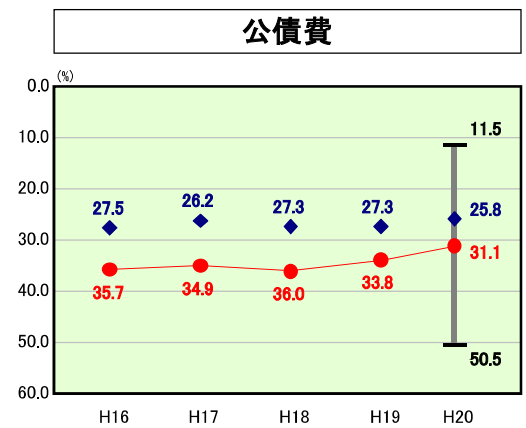
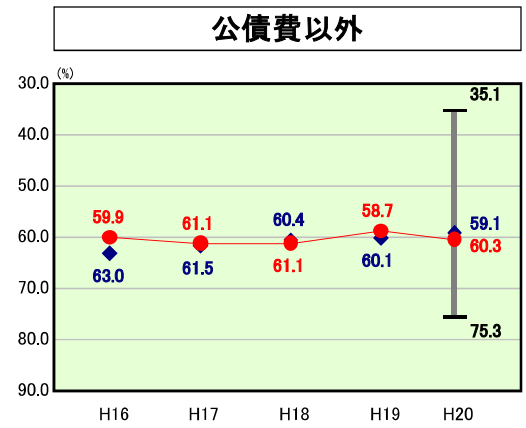
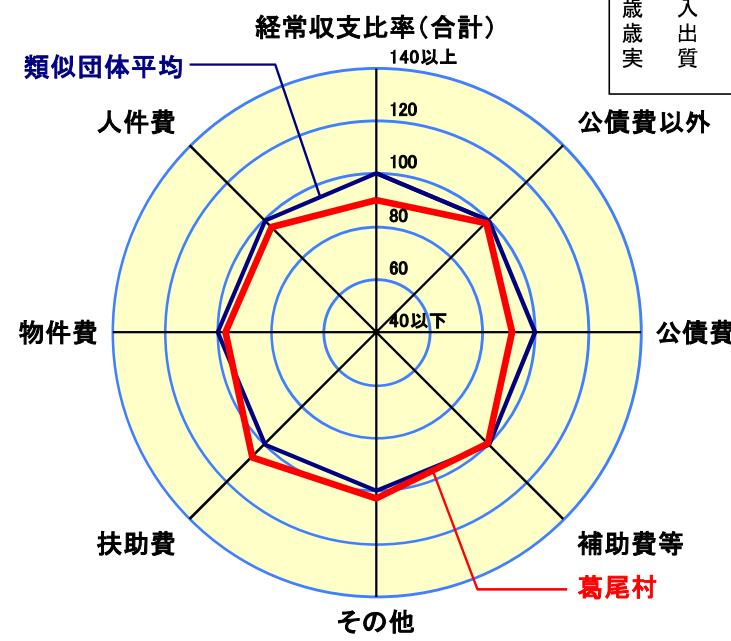
**【将来負担比率】**  
 類似団体をかなり下回っている。主要な要因としては、平成7年度借入過疎債等の償還完了による地方債残高の減や、JA福島経営基盤強化総合対策事業に対する債務負担行為の減、事業平成15年度から地方債の借入限度額を1億円程度に抑制してきたこと、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等については、必要性、緊急性、効果等の観点から優先順位をつけ、安易に起債事業を導入しないこととし、財政の健全化を図る。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	1,598人(H21.3.31現在)
面積	84.23 km <sup>2</sup>
標準財政規模	985,714千円
歳入総額	1,849,255千円
歳出総額	1,537,468千円
実質収支	164,814千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

指標から本村の財政状況を見ると、全体の経常収支比率が91.8と非常に高く弾力性を欠いた状況となっている。性質別の中で、扶助費、その他については類似団体平均を下回っているものの、人件費と公債費で57.3%を占めるなど突出し、全体の比率を大きく押し上げています。公債費を除けば、60.3%と類似団体平均を若干下回る程度となっている。

本村の主な産業は、農林業であり産業基盤が非常に弱く自主財源(財政力指数0.15)に乏しいことから、多くを地方交付税に依存せざるを得ない状況にある。そのような背景の中で経常経費比率が高い要因として、以下のことが考えられる。

1. 普通交付税が、H12年度(ピーク)と比較すると992百万円からH20年度772百万円と220百万円(▲22.2%)減少した。
2. 普通建設事業が減少した。
3. 公債費については、H7年度からH13年度の7年間の建設事業(総額72億円(10.3億/年)、地方債総額24億円(3.4億/年))に充てた地方債の償還時期を迎えたことによる。公債費は、H11年度に2億を超えその後急激に上昇を続けH18年度3億50百万円(ピーク)に達した。

村では、平成14年度から独自の財政健全化計画を定め、全ての事務事業の見直しを進め全庁的に経常経費の抑制に取り組むと共に平成15年度から建設事業に充てる地方債の借入限度額を概ね1億円と定め、抑制している。また、H17年度には葛尾村集中改革プランを定め、5年間の目標値を設定し行財政改革に取り組んでいる。

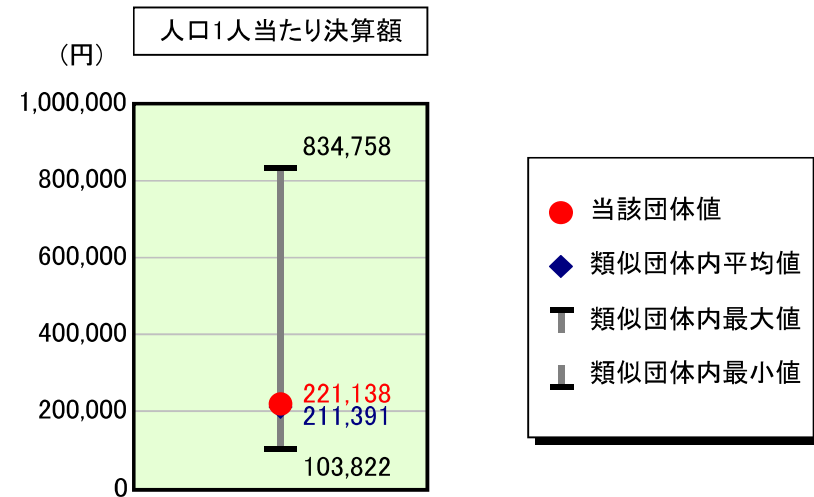
これらの結果、人件費については、議員数の削減(12人→10人)、議員並びに特別職等給与カット、職員の手当の見直し及び職員退職による欠員不補充(H12年度43名→H20年度34名)などにより、H12年度(ピーク)396百万円→H20年度286百万円と110百万円(▲27.8%)減少した。

公債費については、H21年度から3億円を下回り、H25年度には2億円程度となり、年々減少していく見込みである。また、物件費については、国土調査事業のH21年度事業完了に伴い2%程度減少の見込みである。

今後も葛尾村集中改革プラン等の着実な推進により、経常的経費の縮減に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



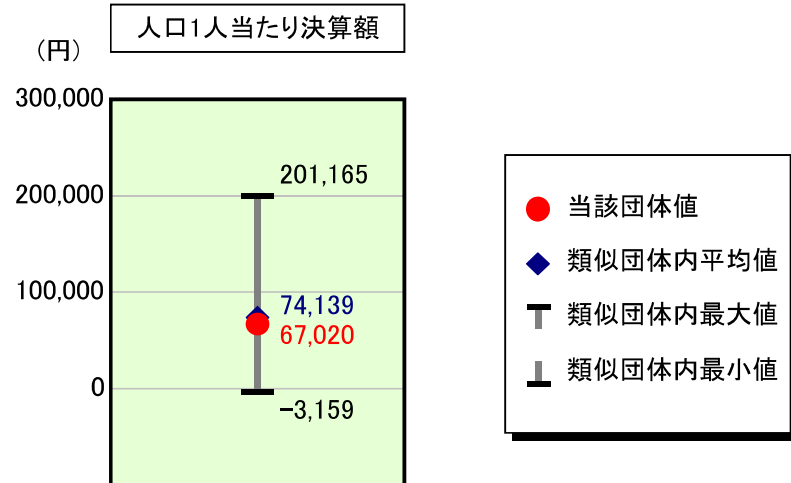
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	285,933	178,932	175,135	2.2
賃金(物件費)	5,407	3,384	11,907	▲ 71.6
一部事務組合負担金(補助費等)	44,075	27,581	26,822	2.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,377	17,758	8,591	106.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,095	10,072	4,075	147.2
▲退職金	▲ 26,509	▲ 16,589	▲ 17,611	▲ 5.8
合計	353,378	221,138	211,391	4.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.15	19.35	▲ 1.20
ラスパイレス指数	97.7	93.1	4.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

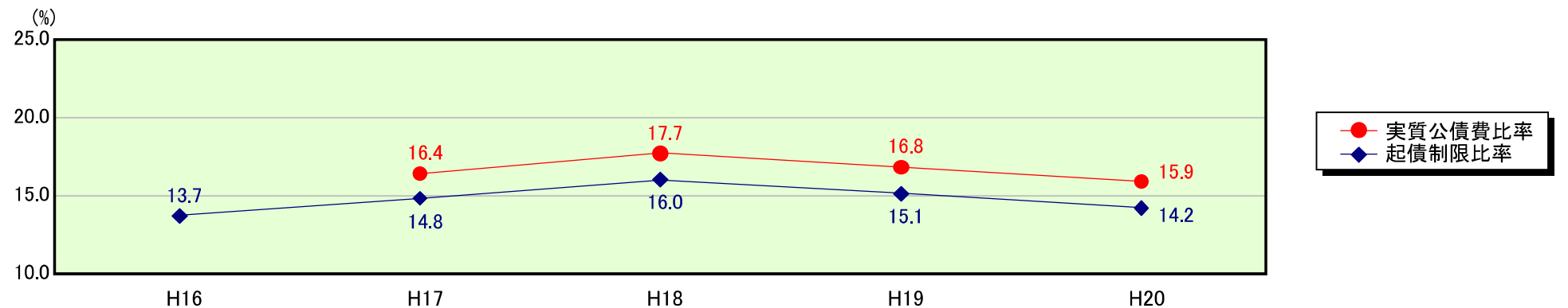


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	308,759	193,216	169,861	13.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	30,706	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,208	7,014	8,780	▲ 20.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,698	1,688	5,466	▲ 69.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 215,567	▲ 134,898	▲ 140,759	▲ 4.2
合計	107,098	67,020	74,139	▲ 9.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

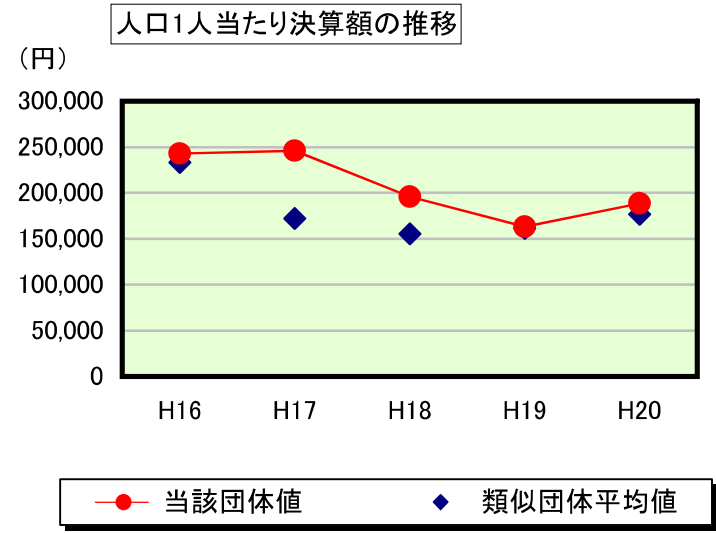
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 葛尾村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	416,789	242,884	▲ 6.2	233,255	▲ 24.1	17.9
うち単独分	229,669	133,840	12.9	96,550	▲ 37.5	50.4
H17	419,050	245,921	1.3	172,020	▲ 26.3	27.6
うち単独分	269,693	158,271	18.3	77,280	▲ 20.0	38.3
H18	324,742	195,864	▲ 20.4	155,309	▲ 9.7	▲ 10.7
うち単独分	303,089	182,804	15.5	69,293	▲ 10.3	25.8
H19	267,540	163,134	▲ 16.7	161,387	3.9	▲ 20.6
うち単独分	266,311	162,385	▲ 11.2	66,794	▲ 3.6	▲ 7.6
H20	301,190	188,479	15.5	176,539	9.4	6.1
うち単独分	297,915	186,430	14.8	75,430	12.9	1.9
過去5年間平均	345,862	207,256	▲ 5.3	179,702	▲ 9.4	4.1
うち単独分	273,335	164,746	10.1	77,069	▲ 11.7	21.8